

平成 20 年度  
箱根町の財務書類

平成 22 年 3 月  
箱 根 町

## はじめに

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。

このようななか、総務省が統一的な財務書類作成手法の検討を行い、2つのモデル(基準モデル・総務省方式改訂モデル)が示され、平成21年度に全ての地方公共団体に作成・公表が要請されました。

当町においては、資産評価の段階的整備が可能な総務省方式改訂モデルを用いた財務書類を作成することとし、平成21年度(平成20年度決算)においては普通会計の財務書類を作成したものです。

来年度以降は、国から求められている普通会計以外の特別会計や第3セクターなどを含めた連結財務書類の作成を行うとともに、他の市町村との比較・経年比較などの分析などを行い内容の充実を図っていくものです。

## 目 次

1	財務書類について	.....	1
2	財務書類の作成基準	.....	2
3	貸借対照表について	.....	4
4	行政コスト計算書について	.....	7
5	純資産変動計算書について	.....	10
6	資金収支計算書について	.....	11
7	財務書類 4 表（本表）	.....	13

## 1 財務書類について

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

### ● 財務書類（財務4表）の概要

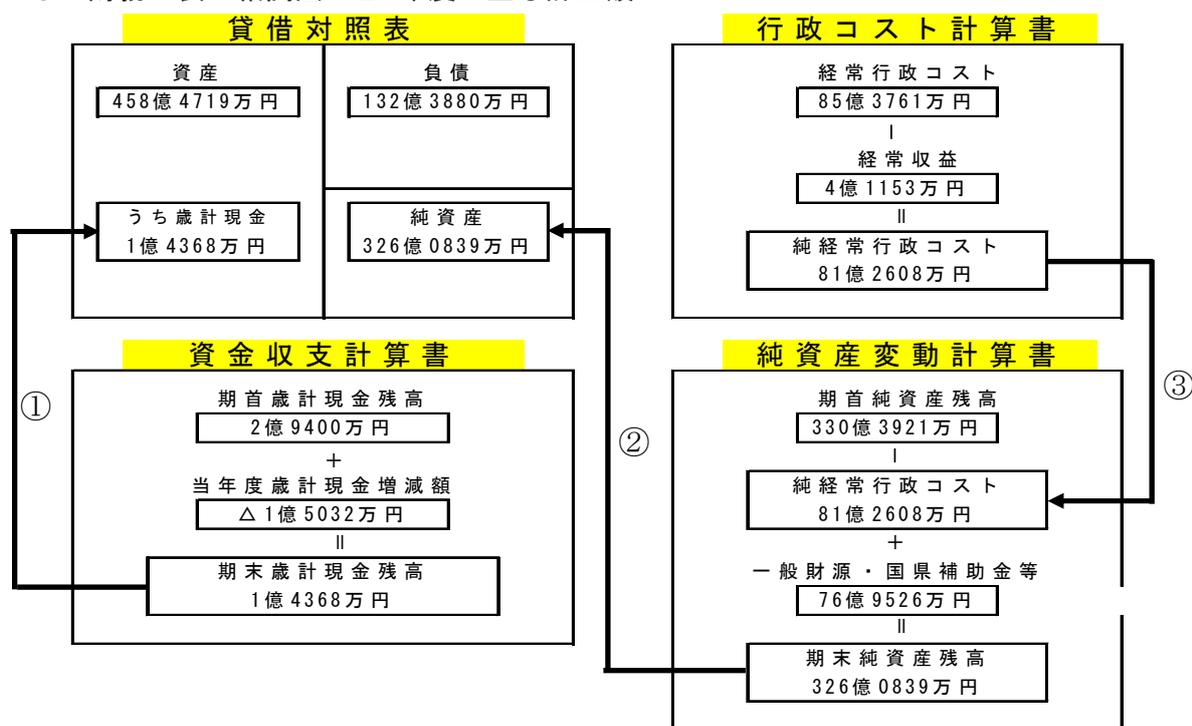
「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

### ● 財務4表の相関図と20年度の主な計上額



①資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になります。

②貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

③行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

## 2 財務書類の作成基準

### (1) 財務書類の作成モデル

当町では、総務省から平成 19 年 10 月に示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成モデルのうち総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成します。

### (2) 対象会計範囲

普通会計を対象として作成しています。

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）上で統一的に用いられる会計区分で当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計を加えたものです。なお、来年度以降、特別会計、公営企業会計、及び第 3 セクターなどを含めた連結財務書類も作成するものです。

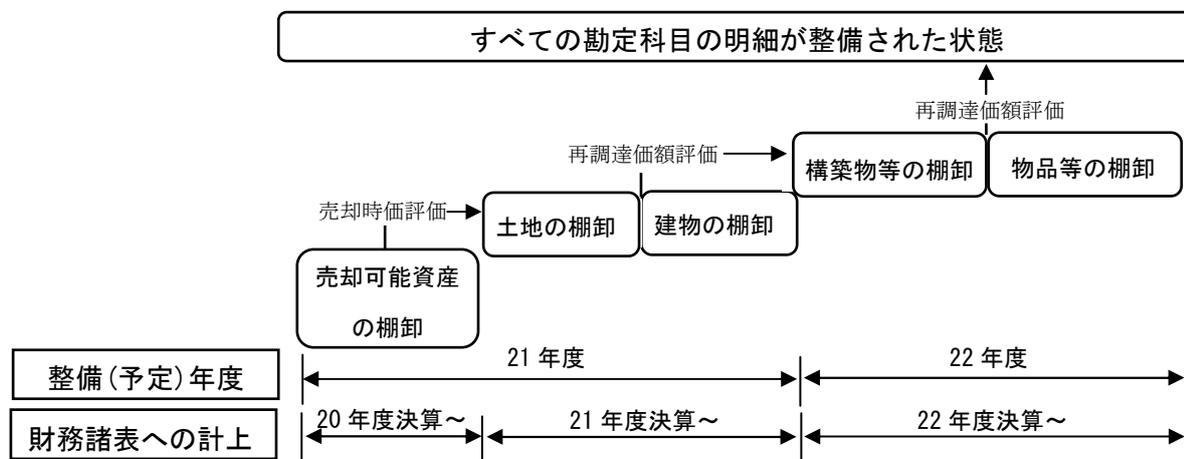
### (3) 作成年度及び基準日

作成年度は、平成 20 年度とし、基準日を平成 21 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 有形固定資産

取得原価主義に基づいて計上しており、具体的には、昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。

総務省方式改訂モデルでは、当面の間、取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上しておき、段階的整備に公正価値（再調達価額）評価を行うこととされており、当町では、平成 21 年度から公有財産整備事業により土地・建物などの評価を行っていますが、そのうち売却可能資産は、時価評価にて計上することとされているため今回の財務書類に反映しております。



(5) 減価償却

土地を除く有形固定資産は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

(6) 売却可能資産

財務課管理の普通財産のうち 100 m<sup>2</sup>以上の一団の土地を時価評価して計上しています。

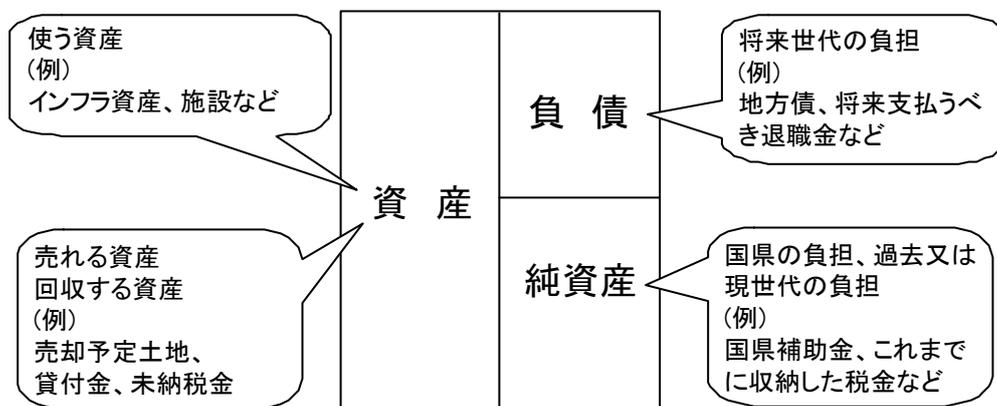
(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる町税や使用料等の額を、過去 5 年間の不能欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

### 3 貸借対照表について

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたか総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



#### (2) 平成 20 年度貸借対照表の概要

平成 20 年度末の資産総額は 458 億 4,719 万円、負債総額は 132 億 3,880 万円、純資産総額は 326 億 839 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 28.9%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、347 万円、負債額は 100 万円となっています。(人口は、平成 20 年度末の住民基本台帳人口 13,210 人により算出)

		単位：万円	
資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	420億5998万円	(1) 地方債	82億4013万円
(2) 売却可能資産	10億4173万円	(2) 長期未払金	0万円
		(3) 退職手当引当金	39億4466万円
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3億6746万円	(1) 翌年度償還予定地方債	8億8573万円
(2) 貸付金	1億8695万円	(2) 短期借入金	0万円
(3) 基金等	8億5782万円	(3) 未払金	0万円
(4) 長期延滞債権	6億0599万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	0万円
(5) 回収不能見込額	△3131万円	(5) 賞与引当金	1億6828万円
3 流動資産		負債合計	132億3880万円
(1) 現金預金	6億2423万円	<b>純資産の部</b>	
(2) 未収金	1億3434万円	純資産合計	326億0839万円
<b>資産合計</b>	<b>458億4719万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>458億4719万円</b>

### (3) 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」が最も高く、その次が道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」となっています。

単位：万円

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	117億3451万円	27.9%
教育	小中学校、総合体育館など	148億4338万円	35.3%
福祉	保育園など	4億9697万円	1.2%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	65億8203万円	15.6%
産業振興	観光施設など	16億3197万円	3.9%
消防	消防署、消防車両など	22億5532万円	5.4%
総務	庁舎・出張所など	45億1580万円	10.7%
合計		420億5998万円	100.0%

※20年度は、取得価額（決算統計の普通建設事業費の積上げ）にて計上しています。

### (4) 貸借対照表に係る用語解説

#### ① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐わたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

#### ② 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在、行政目的のために使用されていない資産をいい、当町では財務課管理の普通財産のうち100㎡以上の一団の土地を対象としています。

#### ③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で当町では、水道事業会計や土地開発公社への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

#### ④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

- ⑤ 基金等  
基金には、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金（箱根町資源保全基金など）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。  
また、基金等には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれ、これらは将来の支出に対する財源の備えとなります。
- ⑥ 長期延滞債権  
町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。
- ⑦ 回収不能見込額  
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。
- ⑧ 現金預金  
歳計現金・財政調整基金のこと。
- ⑨ 未収金  
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。
- ⑩ 固定負債  
貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。
- ⑪ 地方債  
地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。
- ⑪ 長期未払金  
既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。
- ⑫ 退職手当引当金  
全職員（特別職含む）が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額。
- ⑬ 流動負債  
1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。
- ⑭ 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 短期借入金（翌年度繰上充用金）  
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額。
- ⑯ 未払金  
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑰ 翌年度支払予定退職手当  
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。
- ⑱ 賞与引当金  
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。

#### 4 行政コスト計算書について

##### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

##### (2) 平成20年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、85億3,761万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、4億1,153万円となっています。

そして、経常行政コストから経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純行政コスト」を示し、81億2,608万円となっています。

また、町民1人あたりの経常行政コストは64.6万円、経常収益は3.1万円となっています。

単位：万円	
科 目	金 額
<b>経常行政コスト(A)</b>	<b>85億3761万円</b>
1 人にかかるコスト	30億4159万円
(1) 人件費	26億4402万円
(2) 退職手当引当金繰入等	2億2929万円
(3) 賞与引当金繰入額	1億6828万円
2 物にかかるコスト	36億4461万円
(1) 物件費	19億4100万円
(2) 維持補修費	2億0849万円
(3) 減価償却費	14億9512万円
3 移転支出的なコスト	16億0629万円
(1) 社会保障給付	3億4311万円
(2) 補助金等	4億1491万円
(3) 他会計への支出額	7億5009万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9818万円
4 その他のコスト	2億4512万円
(1) 支払利息	1億6305万円
(2) 回収不能見込計上額	8207万円
(3) その他行政コスト	0万円
<b>経常収益(B)</b>	<b>4億1153万円</b>
<b>純経常行政コスト(C)=(A)-(B)</b>	<b>81億2608万円</b>

### (3) 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が42.7%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が35.6%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が18.8%となっています。

単位：万円

項目	計上額	構成比
人にかかるコスト	30億4159万円	35.6%
物にかかるコスト	36億4461万円	42.7%
移転支出的なコスト	16億0629万円	18.8%
その他のコスト	2億4512万円	2.9%
経常行政コスト	85億3761万円	100.0%
経常収益	4億1153万円	

また、経常行政コストの内訳を目的別（横軸）で見ると、総務18.8%、環境衛生18.3%、教育16.6%、次いで福祉14.4%となっています。

単位：万円

主な項目	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	8億6883万円	10.2%
教育	14億1984万円	16.6%
福祉	12億2817万円	14.4%
環境衛生	15億6034万円	18.3%
産業振興（観光含む）	4億7174万円	5.5%
消防	9億9864万円	11.7%
総務	16億0895万円	18.8%
議会	1億3598万円	1.6%
その他	2億4512万円	2.9%
計	85億3761万円	100.0%

### (4) 行政コスト計算書に係る用語解説

#### ① 人件費

決算統計の人件費に事業費支弁人件費を加えた額から、当該年度の退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除した額のこと。

#### ② 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

#### ③ 賞与引当金繰入額

将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。21年6月支給分のうち20年度分の支給対象期間である4ヶ月分を計上したもの。

- ④ 物件費  
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。
- ⑤ 維持補修費  
町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。
- ⑥ 減価償却費  
有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で割った額のこと。
- ⑦ 社会保障給付  
医療費助成などの扶助費のこと。
- ⑧ 補助金等  
公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。
- ⑨ 他会計への支出額  
他会計への繰出金のこと
- ⑩ 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。
- ⑪ 支払利息  
地方債利子償還額や一時借入金利子分など。
- ⑫ 回収不能見込計上額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。
- ⑬ 経常収益  
使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。
- ⑭ 純経常行政コスト  
行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

## 5 純資産変動計算書について

### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

### (2) 平成20年度純資産変動計算書の概要

平成20年度末純資産残高は、期首と比べて4億3,082万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増よりも、純経常行政コストによる減が大きいため、期末純資産残高は326億839万円となっています。

		単位：万円
科	目	金額
	<b>期首純資産残高</b>	330億3921万円
	純経常行政コスト	△81億2608万円
	一般財源	
	地方税	66億0651万円
	地方交付税	3964万円
	その他行政コスト充当財源	5億7356万円
	補助金等受入	4億7590万円
	臨時損益	998万円
	資産評価換えによる変動額	△1033万円
	<b>期末純資産残高</b>	326億0839万円

### (4) 純資産変動計算書に係る用語解説

#### ① 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

#### ② 臨時損益

公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など経常的ではない特別な事由に基づく損益。

#### ③ 資産評価替えによる変動額

資産の評価に伴う価値の増減額のこと。

## 6 資金収支計算書について

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、性質別に3つに分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

### (2) 平成20年度資金収支計算書の概要

経常的収支では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で13億8,361万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、2億4,399万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、12億8,994万円の収支不足で、両部門の収支不足は15億3,393万円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は1億5,032万円減少し、年度末では1億4,368万円となっています。

		単位：万円
科	目	金額
1	経常的収支	13億8361万円
2	公共資産整備収支	△2億4399万円
3	投資・財務的収支	△12億8994万円
当年度歳計現金増減額		△1億5032万円
期首歳計現金増減額		2億9400万円
期末歳計現金増減額		1億4368万円

(基礎的財政収支)		
収入総額 ①		87億4011万円
支出総額 ②		88億9043万円
地方債発行額 ③		4億7480万円
地方債元利償還額 ④		10億1604万円
財政調整基金等増減 ⑤		1億1445万円
基礎的財政収支 ⑥=①-②-③+④+⑤		5億0537万円

### (4) 資金収支計算書に係る用語解説

#### ① 経常的収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 公共資産整備収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金（町債）の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

④ 基礎的財政収支

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報のこと。



# 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,644,020	31.0%	116,867	419,922	255,268	198,702	104,021	710,402	718,496	120,342		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	229,290	2.7%	10,252	36,906	24,176	18,718	9,985	66,251	60,094	2,909		0	
	(3)賞与引当金繰入額	168,276	2.0%	8,577	25,961	21,094	11,821	8,145	47,568	42,912	2,198		0	
	小計	3,041,586	35.6%	135,696	482,789	300,538	229,241	122,151	824,221	821,502	125,449		0	
2	(1)物件費	1,941,006	22.7%	60,761	395,405	69,817	708,061	143,065	80,732	475,345	7,820		0	
	(2)維持補修費	208,488	2.4%	42,678	17,074	9,122	109,927	14,990	6,312	8,385	0		0	
	(3)減価償却費	1,495,120	17.5%	319,792	404,950	10,526	478,688	95,635	72,398	113,131			0	
	小計	3,644,614	42.7%	423,231	817,429	89,465	1,296,676	253,690	159,442	596,861	7,820		0	
3	(1)社会保障給付	343,108	4.0%		5,440	337,668	0						0	
	(2)補助金等	414,913	4.9%	4,908	114,181	58,507	32,422	95,904	9,924	96,356	2,711		0	
	(3)他会計等への支出額	750,094	8.8%	305,000	0	441,989	2,000	0	1,105	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	98,180	1.1%	0	0	0	0	0	3,945	94,235			0	
	小計	1,606,295	18.8%	309,908	119,621	838,164	34,422	95,904	14,974	190,591	2,711		0	
4	(1)支払利息	163,046	1.9%								163,046		0	
	(2)回収不能見込計上額	82,070	1.0%									82,070	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	245,116	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	163,046	82,070	0	
経常行政コスト a				868,835	1,419,839	1,228,167	1,560,339	471,745	998,637	1,608,954	135,980	163,046	82,070	0
(構成比率)				10.2%	16.6%	14.4%	18.3%	5.5%	11.7%	18.8%	1.6%	1.9%	1.0%	0.0%

〔経常収益〕

主に受益者負担に相当

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	396,103		30,879	102,704	25,919	31,099	7,641	292	15,141	0	4,974	0	177,454	
2	分担金・負担金・寄附金 c	15,428		2,163	402	7,855	485	510	0	1,973	0	0	0	2,040	
経常収益合計 (b + c) d		411,531		33,042	103,106	33,774	31,584	8,151	292	17,114	0	4,974	0	179,494	
d / a		4.82%		3.8%	7.3%	2.7%	2.0%	1.7%	0.0%	1.1%	0.0%	3.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		8,126,080		835,793	1,316,733	1,194,393	1,528,755	463,594	998,345	1,591,840	135,980	158,072	82,070	0	179,494

# 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,039,206	6,064,290	31,377,185	5,152,981	750,712
純経常行政コスト	8,126,080			8,126,080	
一般財源					
地方税	6,606,510			6,606,510	
地方交付税	39,640			39,640	
その他行政コスト充当財源	573,556			573,556	
補助金等受入	475,904	113,560		362,344	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	9,987			9,987	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			209,243	209,243	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			173,297	173,297	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	244,494	244,494	
減価償却による財源増		222,360	1,272,760	1,495,120	
地方債償還等に伴う財源振替			749,473	749,473	
資産評価替えによる変動額	10,334				10,334
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	32,608,389	5,955,490	30,991,944	5,079,423	740,378

# 資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,172,329
物件費	1,941,006
社会保障給付	343,108
補助金等	414,913
支払利息	163,046
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	518,501
その他支出	208,488
支出合計	6,761,391
地方税	6,490,846
地方交付税	39,640
国県補助金等	336,518
使用料・手数料	371,378
分担金・負担金・寄附金	12,253
諸収入	71,070
地方債発行額	150,000
基金取崩額	171,155
その他収入	502,143
収入合計	8,145,003
経常的収支額	1,383,612

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	644,858
公共資産整備補助金等支出	98,180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,101
支出合計	773,139
国県補助金等	139,386
地方債発行額	324,800
基金取崩額	64,866
その他収入	100
収入合計	529,152
公共資産整備収支額	243,987

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,900
貸付金	18,571
基金積立額	280,939
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	201,492
地方債償還額	852,996
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,355,899
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,240
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,987
その他収入	26,731
収入合計	65,958
投資・財務的収支額	1,289,941

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	150,316
期首歳計現金残高	293,997
期末歳計現金残高	143,681

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,740,113 千円
地方債発行額	474,800
財政調整基金等取崩額	145,554
支出総額	8,890,429
地方債元利償還額	1,016,042
財政調整基金等積立額	260,006
基礎的財政収支	505,378 千円